

V. 財産の状況

財務諸表

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度	2021 年度 (2022 年 3 月 31 日現在) 金 額	2022 年度 (2023 年 3 月 31 日現在) 金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		20,757	17,032
現 金		0	0
預 貯 金		20,757	17,032
有 価 証 券		46,865	50,419
地 方 債		6,699	7,156
社 債		21,218	24,099
株 式		38	38
外 国 証 券		7,927	6,796
そ の 他 の 証 券		10,981	12,328
有 形 固 定 資 産		403	351
建 物		105	95
リ ー ス 資 産		243	189
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		54	67
無 形 固 定 資 産		5,715	7,594
ソ フ ト ウ ェ ア		3,386	5,573
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定		2,326	2,018
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		2	2
そ の 他 資 産		5,943	6,853
未 収 保 険 料		1,830	1,943
代 理 店 貸		103	125
共 同 保 険 貸		9	13
再 保 険 貸		90	87
外 国 再 保 険 貸		23	10
未 収 金		936	1,076
未 収 収 益		38	54
預 託 金		481	495
仮 払 金		2,428	3,046
繰 延 税 金 資 産		1,744	1,862
貸 倒 引 当 金		△ 0	△ 2
資 産 の 部 合 計		81,430	84,112

(単位：百万円)

科 目 \ 年 度	2021年度 (2022年3月31日現在) 金 額	2022年度 (2023年3月31日現在) 金 額
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	57,382	62,687
支 払 備 金	22,115	25,005
責 任 準 備 金	35,266	37,682
そ の 他 負 債	5,641	5,641
共 同 保 険 借	36	36
再 保 険 借	214	209
外 国 再 保 険 借	74	64
未 払 法 人 税 等	406	198
預 り 金	32	37
未 払 金	1,798	1,853
仮 受 金	2,826	3,040
リ ー ス 債 務	252	200
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	9	15
賞 与 引 当 金	410	395
役 員 賞 与 引 当 金	15	17
特 別 法 上 の 準 備 金	87	107
価 格 変 動 準 備 金	87	107
負 債 の 部 合 計	63,547	68,865
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	32,260	32,260
資 本 剰 余 金	40,692	40,692
資 本 準 備 金	30,497	30,497
そ の 他 資 本 剰 余 金	10,194	10,194
利 益 剰 余 金	△ 55,321	△ 56,242
そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 55,321	△ 56,242
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 55,321	△ 56,242
株 主 資 本 合 計	17,631	16,709
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	250	△ 1,462
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	250	△ 1,462
純 資 産 の 部 合 計	17,882	15,247
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	81,430	84,112

2022 年度貸借対照表の注記事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。
 - (1) その他有価証券（市場価格のない株式等を除く。）の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。
 - (2) その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
2. 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は定額法によっております。
3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。
4. 無形固定資産（リース資産を除く）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間（主に 5 年～10 年）に基づく定額法によっております。
5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、原則として外貨建取引等会計処理基準に準拠しております。
6. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。
 今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者等に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。
 また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、事業管理部が資産査定を実施し、当該実施部署から独立した内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
7. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内部規程による支給見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
8. 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を基準に計上しております。
9. 役員賞与引当金は、役員賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を基準に計上しております。
10. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき計上しております。
11. 保険料、支払備金および責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。
12. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
 ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。
 なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産中の仮払金に計上し、5年間で均等償却しております。
13. 会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。
 - (1) 支払備金
 - ①当事業年度の計算書類に計上した金額
 支払備金 25,005 百万円
 - ②会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報
 保険業法第 117 条、同法施行規則第 72 条および第 73 条の規定ならびに平成 10 年大蔵省告示第 234 号に基づき、支払備金を積み立てております。

<1> 算出方法
 普通支払備金については、支払事由の発生の報告があった保険契約について、支払事由の報告内容、保険契約の内容および損害調査内容等に基づき個別に支払見込額を見積もっており、また、既発生未報告損害支払備金（以下「IBNR 備金」という。）については、まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険

契約に規定する支払事由が既に発生したと認められるものについて、保険種類等の計算単位ごとに、主として統計的手法を用いて見積もっております。なお、大規模自然災害などの個別性の高い損害については、個別に IBNR 備金を見積もっております。

<2> 翌事業年度の計算書類に与える影響

法令等の改正、裁判の判例の動向、インフレおよび為替相場などの変動要因により、保険金等の支払額や支払備金の計上額が当初の見積りから変動する可能性があります。

なお、IBNR 備金は、過去の実績等を勘案し、適正な保険数理に基づき積み立てておりますが、支払事由の発生について未報告であること等に起因する不確実性を有しております。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産（純額） 1,862 百万円

② 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

<1> 算出方法

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金のうち未使用のものおよび将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得しうる課税所得の時期および金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

<2> 翌事業年度の計算書類に与える影響

これらの見積りは将来の不確実な経済状況および会社の経営状況の影響を受け、実際に生じた時期および金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。また、税制改正により実効税率が変更された場合に、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

14. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響は軽微であります。

15. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は「運用資産の流動性と安全性に留意しつつ、安定的な収益の確保を図る」ことを基本方針として、リスク管理に留意した資産運用を行っております。運用の中心となる円建債券への投資に加え、株式等への投資を行うなどのリスク分散を図り、中長期的な収益確保を目指しております。

② 金融商品の内容およびそのリスク

当社が保有している円建債券は全て固定金利資産であり、金利が上昇した場合には資産価値が減少するリスクに晒されるほか、株式等についても相場変動による価格変動リスクや外貨建資産の保有による為替変動リスクに晒されております。

債券、株式等の有価証券を保有していることから、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされるリスク（流動性リスク）に晒されております。

また、当社が保有している有価証券は、発行体の信用力の低下や破綻による価値の減少、あるいは利息や元本の回収不能に陥る等の信用リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、企業価値の最大化を目的とする戦略的リスク経営（ERM）の観点から、リスクを適切に把握、評価、コントロールし、リスク発現の際に的確に対応できる態勢を次のとおり整備しております。

SOMPO ホールディングス株式会社が定める「SOMPO グループ ERM 基本方針」をふまえた規程を制定しているほか、経営陣がリスクの状況を把握したうえで、適切な意思決定を行うために、経営会議の下にその諮問機関として ERM・コンプライアンス委員会を設置しております。また、経営に重大な影響を及ぼしうる各種リスクについてリスクを定性・定量の両面から評価し、適切にコントロールするリスク管理部門を定め、リスク管理態勢を整備・推進するための部署として事業管理部を設置しております。

当社は、損害保険ジャパン株式会社の資産運用リスクモデルにより、定期的に資産運用リスク量を計測しております。また、過去に発生した最大規模の市況下落やデフォルト率などを想定し、その影響度を測定するストレス・テストを行い、リスク管理に活用しております。

信用供与先の管理としては、与信供与先を一定以上の信用格付けを有する対象に限定するとともに、特定与信先へのリスク集積回避のため、与信先ごとのリミット管理を行っております。

流動性リスクについては、日々の資金繰り管理のほかに、巨大災害発生など、流動性リスク・シナリオ発現に伴う保険金支払いなどの資金流出額を予想し、それに対応できる流動性資産が十分に確保されるように管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。現金及び預貯金は、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券	50,417	50,417	—
その他有価証券	50,417	50,417	—
資産計	50,417	50,417	—

その他有価証券の当事業年度中の売却額は 2,596 百万円であり、売却益の合計額は 340 百万円、売却損の合計額は 336 百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		貸借対照表 計上額	取得 原価	差額
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	公社債	6,146	6,133	12
	株式	36	13	23
	外国証券	1,322	1,052	269
	その他	949	684	264
	小計	8,454	7,883	570
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	公社債	25,110	25,684	△ 573
	株式	—	—	—
	外国証券	5,474	6,475	△ 1,001
	その他	11,379	11,796	△ 417
	小計	41,963	43,956	△ 1,992
合計	50,417	51,839	△ 1,421	

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は、株式 1 百万円であります。

当事業年度において、その他有価証券で市場価格のない株式等の株式について 1 百万円の減損処理を行っております。なお、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて 30%以上下落したものを対象としております。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券	3,555	31,355	15,506	50,417
資産計	3,555	31,355	15,506	50,417

(注1) 有価証券の時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式、上場投資信託がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

非上場投資信託については、委託会社から提示された基準価格等によっており、主に信託財産の構成物のレベルに基づきレベル2またはレベル3の時価に分類しております。

私募債は、第三者から入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、入手した価格に使用されたインプットが観察可能なインプットを用いている場合または観察できないインプットの影響が重要な場合については、レベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合については、レベル3の時価に分類することとしております。

(注2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

①期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	有価証券
	その他有価証券
期首残高	15,077
損益に計上	△ 333
その他有価証券評価差額金に計上	△ 910
購入、売却、発行および決済	1,673
期末残高	15,506

②時価の評価プロセスの説明

金融商品の売買を行う部署が保有する金融商品の時価について、当社が定める基本方針に従って算定および検証が行われます。算定された結果は、金融商品の売買を行う部署から独立した部署によって検証が行われます。時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクが最も適切に反映されるよう算定しております。

また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認などの適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

16. 有形固定資産の減価償却累計額は682百万円であります。

17. 関係会社に対する金銭債権の総額は57百万円、金銭債務の総額は173百万円であります。

18. 繰延税金資産の総額は 1,903 百万円、繰延税金負債の総額は 40 百万円であります。
 なお、繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	8,566	百万円
責任準備金	1,599	百万円
支払備金	710	百万円
その他	260	百万円
繰延税金資産小計	11,137	百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△ 8,412	百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 820	百万円
評価性引当額小計	△ 9,233	百万円
繰延税金資産合計	1,903	百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 40	百万円
繰延税金負債合計	△ 40	百万円
繰延税金資産の純額	1,862	百万円

(注1) 税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	1,948	1,475	1,629	1,446	—	2,067	8,566
評価性引当額	△ 1,794	△ 1,475	△ 1,629	△ 1,446	—	△ 2,067	△ 8,412
繰延税金資産	154	—	—	—	—	—	154

(注2) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

19. 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く）	25,562	百万円
同上にかかる出再支払備金	750	百万円
差引（イ）	24,811	百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金（口）	193	百万円
計（イ+口）	25,005	百万円

20. 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	31,833	百万円
同上にかかる出再責任準備金	192	百万円
差引（イ）	31,640	百万円
その他の責任準備金（口）	6,041	百万円
計（イ+口）	37,682	百万円

21. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

種類	会社等の 名称	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社の子会社	SOMPO システムズ 株式会社	なし	ソフトウェア 開発の 業務委託	ソフトウェア 開発の 業務委託	2,847	未払金	74

(注1) 取引金額および期末残高は消費税を含んでおります。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉のうえで決定しております。

22. 1株当たりの純資産額は1,142円45銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額15,247百万円から控除する金額はありません。

また、普通株式の期末株式数は13,345千株であります。

23. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度 2021年度 (2021年4月1日～2022年3月31日) 金 額	2022年度 (2022年4月1日～2023年3月31日) 金 額
経 常 収 益	58,636	65,192
保 険 引 受 収 益	58,234	64,503
正 味 収 入 保 険 料	58,185	64,446
積 立 保 険 料 等 運 用 益	48	56
為 替 差 益	—	0
資 産 運 用 収 益	271	624
利 息 及 び 配 当 金 収 入	283	341
有 価 証 券 売 却 益	23	340
そ の 他 運 用 収 益	12	—
積 立 保 険 料 等 運 用 益 振 替	△ 48	△ 56
そ の 他 経 常 収 益	130	64
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	101	—
そ の 他 の 経 常 収 益	29	64
経 常 費 用	56,215	66,067
保 険 引 受 費 用	41,114	49,520
正 味 支 払 保 険 金	33,260	38,536
損 害 調 査 費	4,239	4,415
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	1,189	1,255
支 払 備 金 繰 入 額	1,085	2,890
責 任 準 備 金 繰 入 額	1,331	2,415
為 替 差 損	0	—
そ の 他 保 険 引 受 費 用	8	7
資 産 運 用 費 用	0	337
有 価 証 券 売 却 損	0	336
有 価 証 券 評 価 損	—	1
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	15,008	16,096
そ の 他 経 常 費 用	91	112
支 払 利 息	5	4
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	2
そ の 他 の 経 常 費 用	85	105
経常利益（経常損失は△）	2,421	△ 875

科 目 \ 年 度	2021年度 (2021年4月1日～2022年3月31日) 金 額	2022年度 (2022年4月1日～2023年3月31日) 金 額
特 別 損 失	33	24
固 定 資 産 処 分 損	15	0
減 損 損 失	0	4
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額	18	19
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	18	19
税引前当期純利益(税引前当期純損失は△)	2,387	△ 899
法 人 税 及 び 住 民 税	296	15
法 人 税 等 調 整 額	△ 341	6
法 人 税 等 合 計	△ 45	22
当 期 純 利 益 (当 期 純 損 失 は △)	2,433	△ 921

2022年度損益計算書の注記事項

1. 関係会社との取引による収益の総額は0百万円、費用の総額は2,116百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	66,632	百万円
支払再保険料	2,186	百万円
差引	64,446	百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	40,156	百万円
回収再保険金	1,620	百万円
差引	38,536	百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	1,602	百万円
出再保険手数料	347	百万円
差引	1,255	百万円

(4) 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く）	3,354	百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	458	百万円
差引（イ）	2,895	百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額（口）	△ 5	百万円
計（イ+口）	2,890	百万円

(5) 責任準備金繰入額の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	2,145	百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	11	百万円
差引（イ）	2,133	百万円
その他の責任準備金繰入額（口）	281	百万円
計（イ+口）	2,415	百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

有価証券利息・配当金	341	百万円
その他利息・配当金	0	百万円
計	341	百万円

3. 損害調査費、営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は確定拠出年金の拠出額166百万円であります。

4. 1株当たりの当期純損失の額は69円06銭であります。

算定上の基礎である当期純損失は921百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は13,345千株であります。

潜在株式調整後1株当たりの当期純損失の額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2021年度 (2021年4月1日~2022年3月31日) 金 額	2022年度 (2022年4月1日~2023年3月31日) 金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)		2,387	△ 899
減 価 償 却 費		1,316	1,730
減 損 損 失		0	4
支払備金の増減額 (△は減少)		1,085	2,890
責任準備金の増減額 (△は減少)		1,331	2,415
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 101	2
その他引当金の増減額 (△は減少)		△ 94	△ 7
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		18	19
利息及び配当金収入		△ 283	△ 341
有価証券関係損益 (△は益)		△ 36	△ 2
支 払 利 息		5	4
有形固定資産関係損益 (△は益)		15	0
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)		△ 83	△ 899
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)		△ 80	196
そ の 他		3	5
小 計		5,484	5,119
利息及び配当金の受取額		297	348
利息の支払額		△ 5	△ 4
法人税等の支払額		△ 106	△ 249
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,669	5,213
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△ 14,338	△ 8,416
有価証券の売却・償還による収入		3,562	3,002
資産運用活動計		△ 10,776	△ 5,413
営業活動及び資産運用活動計		△ 5,106	△ 200
有形固定資産の取得による支出		△ 27	△ 25
無形固定資産の取得による支出		△ 2,801	△ 3,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 13,604	△ 8,831
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出		△ 128	△ 107
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 128	△ 107
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
V. 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△ 8,063	△ 3,725
VI. 現金及び現金同等物期首残高		28,821	20,757
VII. 現金及び現金同等物期末残高		20,757	17,032

2022年度キャッシュ・フロー計算書の注記事項

1. 現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表の現金及び預貯金の金額であります。
2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

4. 貸借対照表（主要項目）の推移

(単位：百万円)

年 度		2020年度	2021年度	2022年度
科 目		金 額	金 額	金 額
資 産 の 部	現金及び預貯金	28,821	20,757	17,032
	有価証券	36,689	46,865	50,419
	有形固定資産	509	403	351
	無形固定資産	3,882	5,715	7,594
	その他資産	5,850	5,943	6,853
	繰延税金資産	1,282	1,744	1,862
	貸倒引当金	△ 101	△ 0	△ 2
	資産の部合計	76,934	81,430	84,112
負 債 及 び 純 資 産 の 部	保険契約準備金	54,965	57,382	62,687
	その他負債	5,427	5,641	5,641
	役員退職慰労引当金	27	9	15
	賞与引当金	474	410	395
	役員賞与引当金	28	15	17
	価格変動準備金	69	87	107
	負債の部合計	60,992	63,547	68,865
資本金	32,260	32,260	32,260	
資本剰余金	40,692	40,692	40,692	
利益剰余金	△ 57,754	△ 55,321	△ 56,242	
株主資本合計	15,198	17,631	16,709	
評価・換算差額等合計	744	250	△ 1,462	
純資産の部合計	15,942	17,882	15,247	
負債及び純資産の部合計	76,934	81,430	84,112	

5. 損益計算書（主要項目）の推移

(単位：百万円)

年 度		2020 年度 金 額	2021 年度 金 額	2022 年度 金 額
科 目				
経 常 損 益 の 部	経 常 収 益	55,270	58,636	65,192
	保 険 引 受 収 益	55,122	58,234	64,503
	正 味 収 入 保 険 料	55,078	58,185	64,446
	積立保険料等運用益	43	48	56
	為 替 差 益	—	—	0
	資 産 運 用 収 益	135	271	624
	利息及び配当金収入	175	283	341
	有価証券売却益	0	23	340
	有価証券償還益	3	—	—
	その他運用収益	—	12	—
	積立保険料等運用益振替	△ 43	△ 48	△ 56
	その他経常収益	13	130	64
	経 常 費 用	55,048	56,215	66,067
	保 険 引 受 費 用	39,805	41,114	49,520
	正 味 支 払 保 険 金	31,597	33,260	38,536
	損 害 調 査 費	4,239	4,239	4,415
諸手数料及び集金費	1,145	1,189	1,255	
支 払 備 金 繰 入 額	1,419	1,085	2,890	
責 任 準 備 金 繰 入 額	1,393	1,331	2,415	
為 替 差 損	0	0	—	
その他保険引受費用	9	8	7	
資 産 運 用 費 用	8	0	337	
有価証券売却損	4	0	336	
有価証券評価損	—	—	1	
その他運用費用	3	—	—	
営業費及び一般管理費	15,171	15,008	16,096	
その他経常費用	63	91	112	
経常利益（経常損失は△）	222	2,421	△ 875	
特別損益の部	特 別 利 益	1	—	—
特 別 損 失	84	33	24	
税引前当期純利益（税引前当期純損失は△）	139	2,387	△ 899	
法 人 税 及 び 住 民 税	75	296	15	
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,568	△ 341	6	
法 人 税 等 合 計	△ 1,493	△ 45	22	
当期純利益（当期純損失は△）	1,633	2,433	△ 921	

6. 株主資本等変動計算書

前事業年度 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	32,260	30,497	10,194	40,692	△57,754	△57,754	15,198	744	744	15,942
当期変動額										
当期純利益	—	—	—	—	2,433	2,433	2,433	—	—	2,433
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	△493	△493	△493
当期変動額合計	—	—	—	—	2,433	2,433	2,433	△493	△493	1,939
当期末残高	32,260	30,497	10,194	40,692	△55,321	△55,321	17,631	250	250	17,882

2021年度株主資本等変動計算書の注記事項

1. 当事業年度末における発行済株式数は 13,345 千株であります。
なお、当事業年度において発行済株式数の増減はありません。
2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

当事業年度 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	32,260	30,497	10,194	40,692	△55,321	△55,321	17,631	250	250	17,882
当期変動額										
当期純損失(△)	—	—	—	—	△921	△921	△921	—	—	△921
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	△1,713	△1,713	△1,713
当期変動額合計	—	—	—	—	△921	△921	△921	△1,713	△1,713	△2,635
当期末残高	32,260	30,497	10,194	40,692	△56,242	△56,242	16,709	△1,462	△1,462	15,247

2022年度株主資本等変動計算書の注記事項

1. 当事業年度末における発行済株式数は 13,345 千株であります。
なお、当事業年度において発行済株式数の増減はありません。
2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7.1 株当たり指標

区 分 \ 年 度	2020 年度末	2021 年度末	2022 年度末
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△)	122 円 36 銭	182 円 32 銭	△ 69 円 06 銭
1 株当たり純資産額	1,194 円 55 銭	1,339 円 91 銭	1,142 円 45 銭

(注 1). 1 株当たり情報については、自己株式数を控除して算出しています。

(注 2). 1 株当たり情報の計算については、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号) および「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) を適用しています。

(注 3). 1 株当たり当期純利益は、 $\frac{\text{当期純利益}}{\text{期中平均株数 (加重平均)}}$ により算出しています。なお、期中平均株数は自己株式数を控除して算出しています。

8.1 人当たり総資産

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	2020 年度末	2021 年度末	2022 年度末
従業員 1 人当たり総資産	84	86	88

保険業法に基づく債権

保険業法に基づく債権

(単位：百万円)

区 分	年 度	2021 年度末	2022 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		—	—
危 険 債 権		—	—
三 月 以 上 延 滞 債 権		—	—
貸 付 条 件 緩 和 債 権		—	—
正 常 債 権		—	—
合 計	額	—	—

(注) 各保険業法に基づく債権の定義は、次のとおりです。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権（注 1 に掲げるものを除く。）です。

3. 三月以上延滞債権

三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金（注 1 および 2 に掲げるものを除く。）です。

4. 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者の有利となる取り決めを行なった貸付金（注 1 から 3 ままでに掲げるものを除く。）です。

5. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注 1 から 4 ままでに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

元本補填契約のある信託に係る債権の状況

該当ありません。

ソルベンシー・マージン情報

単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円、%)

区分	2021年度	2022年度
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	21,775	19,323
資本金又は基金等	17,631	16,709
価格変動準備金	87	107
危険準備金	11	11
異常危険準備金	3,669	3,915
一般貸倒引当金	—	0
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益（税効果控除前）	374	△ 1,421
土地の含み損益	—	—
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$	8,841	9,442
一般保険リスク (R ₁)	7,011	7,612
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	—	—
予定利率リスク (R ₃)	15	13
資産運用リスク (R ₄)	1,763	1,747
経営管理リスク (R ₅)	302	320
巨大災害リスク (R ₆)	1,304	1,309
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	492.5	409.2

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第 86 条および第 87 条ならびに平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

【単体ソルベンシー・マージン比率について】

- 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返れい金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- この「通常の予測を超える危険」（上表の「(B) 単体リスクの合計額」）に対して、「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（上表の「(A) 単体ソルベンシー・マージン総額」）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」（上表の (C)）です。
- 単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に保険会社の経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が 200% 以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。
- 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（単体ソルベンシー・マージン総額）とは、次に示す項目の総額です。
 - ① 資本金又は基金等 貸借対照表の純資産の部の合計額から、「株主配当や役員賞与など社外へ流出する予定の金額」、「繰延資産」および「評価・換算差額等」を控除した金額
 - ② 価格変動準備金 貸借対照表の価格変動準備金
 - ③ 危険準備金 貸借対照表の責任準備金の一部である「危険準備金」の金額

- | | |
|---------------------------------------|---|
| ④異常危険準備金 | 貸借対照表の責任準備金の一部である「異常危険準備金」および「家計地震保険に係る危険準備金」の金額を合計したもの |
| ⑤一般貸倒引当金 | 貸借対照表の貸倒引当金の一部である一般貸倒引当金 |
| ⑥その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益（税効果控除前） | <p>その他目的（売買目的、満期保有目的、関係会社株式に該当しない）で保有している時価のある有価証券等（貸借対照表の買入金銭債権および金銭の信託が含まれます）に係る評価差額。</p> <p>貸借対照表の純資産の部にあるその他有価証券評価差額金は、この評価差額から法人税等相当額を控除した金額ですが、ここでは控除前の金額に90%を乗じた金額を表示しています。（評価差額がマイナスの会社は100%の金額を表示することとなっています。）</p> |
| ⑦土地の含み損益 | <p>土地および「無形固定資産」に含まれる借地権等の諸権利金の時価とそれらの簿価（貸借対照表計上額）の差額に85%を乗じた金額を表示します。（含み損益がマイナスの場合は100%を算入します。）</p> <p>当社には該当事項はありません。</p> |
| ⑧払戻積立金超過額 | <p>貸借対照表の責任準備金の一部である「払戻積立金」のうち、算出方法書に記載された方法（保険契約の締結時の費用を保険料払込期間にわたり償却する方法である場合に限る）に従って計算する額を超過する金額。</p> <p>当社には該当事項はありません。</p> |
| ⑨負債性資本調達手段等 | <p>劣後ローンの借入や劣後債券の発行等により社外から調達した金額のうち一定条件を満たすものです。</p> <p>当社には該当事項はありません。</p> |
| ⑩払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額 | <p>上記⑧、⑨の合計額が法令等に定める方法により計算された基準額を超過する場合、その超過した額をマージンから控除することとなっています。</p> <p>当社には該当事項はありません。</p> |
| ⑪控除項目 | <p>当社が保有している他の保険会社や金融機関等の資本調達手段等が、保険会社向けの総合的な監督指針に規定されている「意図的保有」に該当する場合、ソルベンシー・マージンから控除することとなっています。</p> <p>当社には該当事項はありません。</p> |
| ⑫その他 | <p>「配当準備金未割当部分」、「純資産の部のその他利益剰余金に係る税効果相当額」、「外国保険会社等の持込資本金および剰余金など」の金額です。</p> <p>当社には該当事項はありません。</p> |
- 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額です。
- | | |
|--------------------------------------|--|
| ①保険引受上の危険（一般保険リスク）
（第三分野保険の保険リスク） | <p>保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く）</p> |
| ②予定利率上の危険（予定利率リスク） | <p>実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険</p> |
| ③資産運用上の危険（資産運用リスク） | <p>保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険</p> |
| ④経営管理上の危険（経営管理リスク） | <p>業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のもの</p> |
| ⑤巨大災害に係る危険（巨大災害リスク） | <p>通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険</p> |

時価情報等

1. 有価証券に係る時価情報

(1) 売買目的有価証券

該当ありません。

(2) 満期保有目的の債券

該当ありません。

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	2021 年度末			2022 年度末			
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	9,586	9,616	29	6,133	6,146	12
	株 式	13	38	24	13	36	23
	外 国 証 券	1,305	1,649	343	1,052	1,322	269
	そ の 他	7,185	7,882	697	684	949	264
	小 計	18,090	19,186	1,095	7,883	8,454	570
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	18,554	18,301	△ 253	25,684	25,110	△ 573
	株 式	—	—	—	—	—	—
	外 国 証 券	6,679	6,278	△ 401	6,475	5,474	△ 1,001
	そ の 他	3,123	3,099	△ 24	11,796	11,379	△ 417
	小 計	28,357	27,679	△ 678	43,956	41,963	△ 1,992
合 計	46,448	46,865	416	51,839	50,417	△ 1,421	

(注) 市場価格のない株式等は、上表に含まれていません。

(4) 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	2021 年度末			2022 年度末		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公 社 債	3,528	23	0	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	2,191	94	336
そ の 他	—	—	—	404	245	—
合 計	3,528	23	0	2,596	340	336

(5) 市場価格のない株式等

1 銘柄（貸借対照表計上額 1 百万円）保有しております。

2. 金銭の信託に係る時価情報

該当ありません。

3. デリバティブ取引（有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く）

該当ありません。

4. 保険業法に規定する金融等デリバティブ取引

該当ありません。

5. 先物外国為替取引

該当ありません。

6. 有価証券関連デリバティブ取引（7に掲げるものを除く。）

該当ありません。

**7. 金融商品取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先渡取引、
外国金融商品市場における有価証券先物取引との類似取引**

該当ありません。

8. 暗号資産

該当ありません。

その他**1. 会計監査**

当社では、2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の計算書類（貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書）ならびにその附属明細書について、会社法の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の会計監査を受けており、適法である旨の証明を受けています。

2. 財務諸表の適正性ならびに財務諸表作成に関する内部監査の有効性の確認

当社では、2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の財務諸表の適正性ならびに財務諸表作成に関する内部監査の有効性について、取締役社長が確認しています。